

平成24年度第3四半期までの運用状況等

(平成24年4月～12月)

独立行政法人農業者年金基金は、年金資産の安全かつ効率的な運用を行っており、法令に基づき策定しました「独立行政法人農業者年金基金中期計画」において、四半期ごとに運用に関する情報を、本資料をもってホームページで公表することとしております。

なお、毎年6月末日までに被保険者等の皆様に送付させて頂いております「運用（付利）結果のお知らせ」の基礎となります前年度の運用成績につきましては、毎年度の末日における運用収入の額が基準となります。

当基金が行っています年金資産の運用については、金融・経済情勢等の運用環境の影響により、短期的には、運用成績がプラスになる年やマイナスになる年がありますが、長期的な運用により安定した運用収益を上げることが期待されます。

今後とも、安全かつ効率的な運用を徹底して参りたいと思っておりますので、皆様のご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【参考】

独立行政法人農業者年金基金中期計画（平成20年3月31日認可）－抜粋－

2 年金資産の安全かつ効率的な運用

(4) 年金資産の構成割合、運用成績等については、四半期ごとにホームページで情報を公開するとともに、加入者に対して、毎年6月末日までにその前年度末現在で評価した個々の加入者に係る運用結果を通知する。

目 次

	頁
1. 平成24年度第3四半期（平成24年4月～12月）までの運用環境について	1
2. 平成24年度第3四半期（平成24年4月～12月）までのポートフォリオ別の運用状況 . . .	2
3. ベンチマーク・インデックスの推移	4
参考：用語の説明	5

1. 平成24年度第3四半期まで（平成24年4月～12月）の運用環境について

○国内外の金融・経済情勢について

（第1四半期）

第1四半期の国内外株式市場は、4月初旬から米雇用統計の弱い結果や欧州債務問題の再燃懸念等により下落、5月には欧州情勢の悪化等から世界的に大幅な株安が進行しました。6月は欧州財務相会議でスペイン銀行支援が合意に達したことやギリシャ再選挙で緊縮財政派が勝利したこと及び欧州連合(EU)首脳会議での金融市場安定化に向けた合意を好感して上昇しました。債券市場では、安全資産を買う動きから10年国債利回りは0.83%、米10年国債利回りは1.56%となりました。為替は、円高傾向で推移し、対ドルで79円79銭、対ユーロで101円26銭となりました。

（第2四半期）

第2四半期の国内外株式市場は、7月は米国景気減速懸念や欧州債務問題を背景に売りが優勢となりましたが、月末には欧州中央銀行(ECB)ドラギ総裁のユーロ防衛への積極的な発言を受けて反発しました。8月は経済指標の改善から中旬にかけて上昇しましたが、国内株は中国景気減速懸念や月末の鉱工業生産の弱い結果から月間で下落しました。一方、米国株は追加金融緩和への根強い期待等から上昇しました。9月はECB理事会による無制限の国債購入プログラム(OMT)の決定、米連邦公開市場委員会(FOMC)で量的緩和第3弾(QE3)決定等を好感して月間で上昇しました。債券市場では、10年国債利回りは0.77%、米10年国債利回りは1.63%となりました。為替は、円高基調が継続し対ドルで77円80銭、対ユーロで100円9銭となりました。

（第3四半期）

第3四半期の国内外株式市場は、10月は国際通貨基金(IMF)による世界経済見通しの下方修正により下落する場面もありましたが、国内株は日銀の追加金融緩和観測に伴う円安進行等により月間で上昇しました。11月は、オバマ大統領再選後の下院とのねじれ継続で「財政の崖」が懸念されましたが、「財政の崖」回避への歩み寄りが見られたことやギリシャ支援が正式決定されたこと等から月末にかけて上昇、特に国内株は、野田首相の衆院解散表明後、安倍自民党総裁の追加金融緩和への積極的な発言による円安進行により大幅に上昇しました。12月は、国内株は新政権への期待と円安を背景に大幅上昇、外国株は米雇用統計の改善や欧州債務問題の沈静化等を背景に上昇しました。債券市場では、10年国債利回りは円安・株高を背景に0.80%に上昇、米10年国債利回りは雇用統計の改善を受け1.76%に上昇しました。為替市場では、安倍首相がデフレ脱却に向けて金融緩和を推進する方針を示したこと等により大幅な円安が進行し、ドル円で86円46銭、ユーロ円で113円99銭となりました。

2. 平成24年度第3四半期(平成24年4月～12月)までのポートフォリオ別の運用状況

① 被保険者ポートフォリオ

平成24年度第3四半期(平成24年4月～12月)までの被保険者及び待期者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、平成24年12月末の時価総額は1,659億23百万円となり、第3四半期までの総合収益は48億52百万円となりました。また、修正総合利回りは3.01%となりました。

(単位:百万円、%)

資 産	平成23年度末 時価総額 ①	第3四半期までの 保険料・国庫補助 投下額等②	計 ③=①+②	平成24年12月末 時価総額 ④	時価総額 構成割合	第3四半期までの 総合収益 ⑤=④-③	(参考) 修正総合 利回り ⑥
国内債券	107,216	-155	107,061	108,429	65.3	1,368	1.26
自家運用	52,573	-1,091	51,483	52,025	31.4	543	1.02
外部運用	54,643	936	55,578	56,403	34.0	825	1.49
国内株式	21,538	679	22,217	22,830	13.8	614	2.75
外国債券	8,103	-495	7,608	8,356	5.0	748	9.42
外国株式	21,576	-550	21,026	23,161	14.0	2,135	9.93
短期資産	90	3,069	3,159	3,147	1.9	-12	—
合 計	158,523	2,548	161,072	165,923	100.0	4,852	3.01

- (注) 1. 「平成23年度末時価総額①」欄は、平成23年度決算整理後の額となっています。
 2. 国内債券のうち自家運用(満期保有分(基本的に50%))については、償却原価法を適用しています。
 3. 「第3四半期までの保険料・国庫補助投下額等②」欄は、受給権者経理への繰入額及び死亡一時金の給付額を控除しています。
 4. 短期資産の修正総合利回りの数値は、信託報酬及び保管手数料を含めているため、表示していません。
 なお、外貨流動性預金に係る為替評価損益等を整理する前の短期資産の利回りは、自家運用分が0.037%、外部委託分が0.055%となりました。
 5. 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります(以下同じ)。

(参考)

平成24年度第3四半期(平成24年10月～12月)の運用状況

(単位:百万円、%)

資 産	平成24年9月末 時価総額 ①	第3四半期保険料・ 国庫補助投下額等②	計 ③=①+②	平成24年12月末 時価総額 ④	時価総額 構成割合	第3四半期総合収益 ⑤=④-③	(参考) 修正総合 利回り ⑥
国内債券	110,279	-1,994	108,285	108,429	65.3	143	0.13
自家運用	54,102	-2,258	51,844	52,025	31.4	181	0.34
外部運用	56,177	264	56,441	56,403	34.0	-38	-0.07
国内株式	19,799	-228	19,571	22,830	13.8	3,259	16.50
外国債券	7,668	-307	7,361	8,356	5.0	995	13.29
外国株式	20,515	-160	20,355	23,161	14.0	2,806	13.69
短期資産	60	3,073	3,133	3,147	1.9	15	—
合 計	158,321	384	158,705	165,923	100.0	7,218	4.54

② 被保険者危険準備金ポートフォリオ

平成24年度第3四半期(平成24年4月～12月)までの付利準備金及び調整準備金の運用状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:百万円、%)

区 分	資 産	平成23年度末 時価総額 ①	第3四半期までの 繰入額等②	計 ③=①+②	平成24年12月末 時価総額 ④	第3四半期までの 総合収益 ⑤=④-③	(参考) 修正総合 利回り ⑥
付利準備金	短期資産	1,037	292	1,330	1,331	1.8	0.14
調整準備金	短期資産	906	108	1,015	1,016	1.1	0.11
合 計		1,943	401	2,344	2,347	2.9	0.13

(注) 1. 「平成23年度末時価総額①」欄は、平成23年度決算整理後の額となっています。

2. 「第3四半期までの繰入額等②」欄では、被保険者ポートフォリオからの受入額と、受給権者危険準備金ポートフォリオへの繰入額の差額を計上しています。

③ 受給権者ポートフォリオ

平成24年度第3四半期(平成24年4月～12月)までの受給権者に係る資産の運用状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:百万円、%)

資 産	平成23年度末 時価総額 ①	第3四半期までの 繰入額等②	計 ③=①+②	平成24年12月末 時価総額 ④	第3四半期までの 総合収益 ⑤=④-③	(参考) 修正総合 利回り ⑥
国内債券	11,319	4,634	15,952	16,164	212	1.58
短期資産	246	-75	171	171	0.2	0.06
合 計	11,565	4,558	16,123	16,335	212	1.55

(注) 1. 「平成23年度末時価総額①」欄は、平成23年度決算整理後の額となっています。

2. 「第3四半期までの繰入額等②」欄では、被保険者ポートフォリオからの受入額と、年金及び死亡一時金の給付額の差額を計上しています。

④ 受給権者危険準備金ポートフォリオ

平成24年度第3四半期(平成24年4月～12月)までの受給権者に係る調整準備金の運用状況は、次表のとおりとなっています。

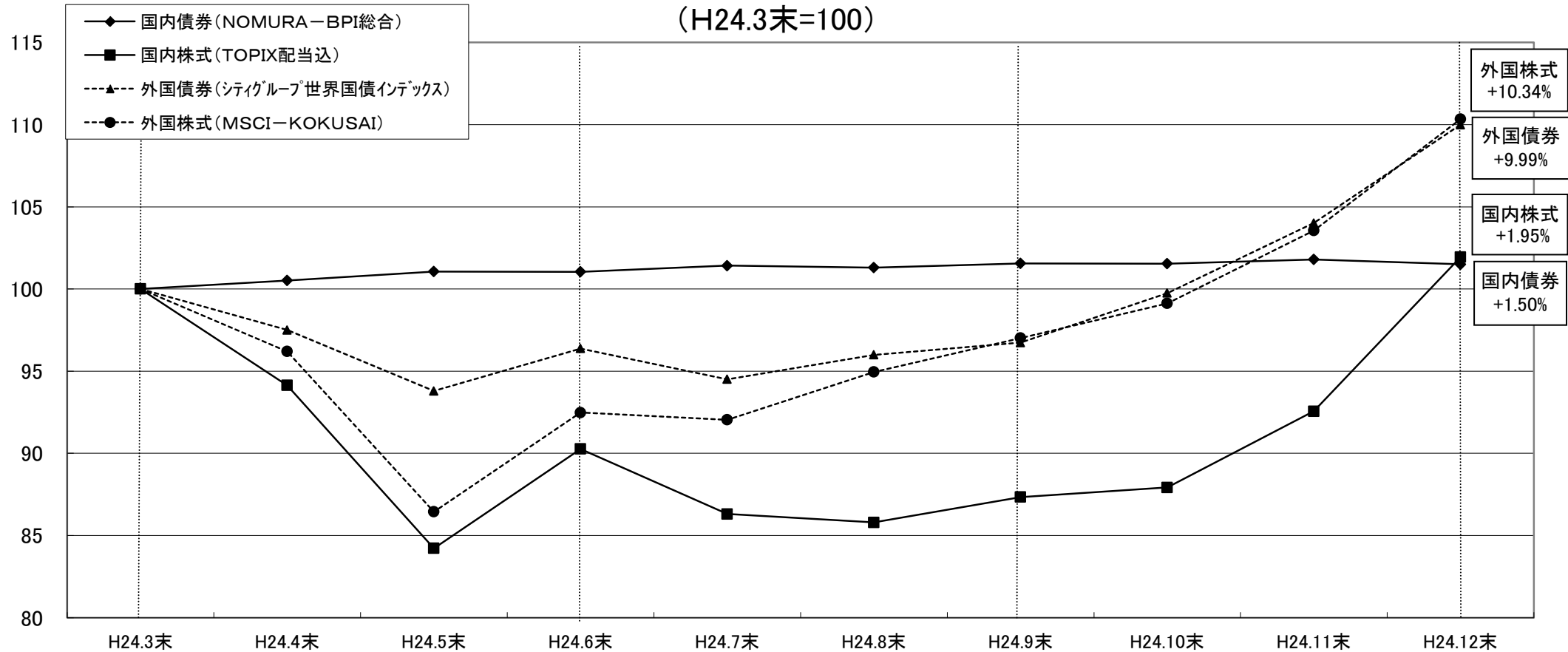
(単位:百万円、%)

区 分	資 産	平成23年度末 時価総額 ①	第3四半期までの 繰入額 ②	計 ③=①+②	平成24年12月末 時価総額 ④	第3四半期までの 総合収益 ⑤=④-③	(参考) 修正総合 利回り ⑥
調整準備金	短期資産	812	114	926	927	0.9	0.11

(注) 1. 「平成23年度末時価総額①」欄は、平成23年度決算整理後の額となっています。

2. 「第3四半期までの繰入額②」欄では、被保険者ポートフォリオからの受入額及び被保険者危険準備金ポートフォリオからの受入額の合計額を計上しています。

ベンチマーク・インデックスの推移 (H24.3末=100)



○運用環境

	平成24年3月末	平成24年6月末	平成24年9月末	平成24年12月末
国内債券 (新発10年国債利回り)	0.984 %	0.833 %	0.770 %	0.795 %
(NOMURA-BPI総合)	338.183 ポイント	341.726 ポイント	343.467 ポイント	343.257 ポイント
国内株式 (日経225)	10,083.56 円	9,006.78 円	8,870.16 円	10,395.18 円
(TOPIX配当込)	1,109.28 ポイント	1,001.27 ポイント	968.82 ポイント	1,130.87 ポイント
外国債券 (米国10年国債利回り)	2.211 %	1.646 %	1.634 %	1.758 %
(独10年国債利回り)	1.794 %	1.583 %	1.442 %	1.316 %
(シテグループ世界国債インデックス)	305.17 ポイント	294.11 ポイント	295.21 ポイント	335.67 ポイント
外国株式 (NYダウ)	13,212.04 ドル	12,880.09 ドル	13,437.13 ドル	13,104.14 ドル
(独DAX指数)	6,946.83 ポイント	6,416.28 ポイント	7,216.15 ポイント	7,612.39 ポイント
(MSCI-KOKUSAI)	1,215.125 ポイント	1,123.793 ポイント	1,178.796 ポイント	1,340.744 ポイント
為替レート (対ドル)	82.30 円	79.79 円	77.80 円	86.47 円
(対ユーロ)	109.59 円	101.26 円	100.09 円	113.99 円

用語の説明

○ ポートフォリオ

資産を運用する際の保有資産の組合せのこと。また、組み合わされた運用資産全体を指すこともある(同義語 ファンド)。

○ 総合収益

利息、配当金や売買損益といった実現損益だけではなく、評価損益や未収収益を加味した収益のこと。

○ 修正総合利回り

総合収益を、運用元本に時価の概念を加味した残高で割って算出した収益率のこと。運用成績の開示に広く用いられている。

修正総合利回り = (総合収益) ÷ (運用元本平均残高 + 前期末評価損益 + 前期末未収収益)

○ ベンチマーク・インデックス

各資産の収益率を評価する基準となる指標のこと。

以下は、被保険者ポートフォリオにおけるそれぞれの資産のベンチマーク・インデックスとして、当基金が採用しているものである。

* NOMURA-BPI総合

野村証券金融工学研究センターが作成している国内債券市場の指標。国内で発行された残存1年以上の固定利付円建債(A格相当以上)から構成される。国内債券市場の代表的な指標である。

* TOPIX(配当込)

東京証券取引所が作成している国内株式市場の指標。東証一部全上場銘柄から構成される。国内株式市場の代表的な指標である。

* シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)

シティグループ・グローバル・マーケット・インクが作成している外国債券市場の指標。主要各国(除く日本)が発行する国債から構成される。外国債券市場の代表的な指標である。

* MSCI-KOKUSAI(源泉税控除前、配当再投資、円換算)

MSCI Incが作成している外国株式市場の指標。主要各国(除く日本)の証券取引所上場銘柄から構成される。外国株式市場の代表的な指標である。